

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	26年度
事業名	小学校施設管理事業	担当課	教育課	
細分化した事業名	小学校施設管理事業			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり		
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実		
	施策	学校教育の充実		
関連する個別計画等		根拠条例等		

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	校舎等維持管理を行い、児童が学校生活を安全かつ快適におくれるよう施設整備を図る。
事業の手段	校舎等破損箇所の修繕及び、施設の維持管理・清掃・警備等の委託 空調設備未整備学校の解消 校舎の耐震化、校舎・屋内運動場の非構造部材の耐震化整備
事業の対象	全小学校

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	31,740	270,178	81,824
財源内訳	国・県支出金		41,272	8,666
	その他(使用料・借入金ほか)		195,801	38,550
	一般財源	31,740	33,105	34,608
B	担当職員数(職員E) (人)	0.08	0.28	0.28
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	546	1,872	1,817
D	総事業費(A+C) (千円)	32,286	272,050	83,641
主な事業費用の説明	施設の維持管理のための委託費及び修繕費 24年度:穂坂・葺崎北東・甘利小学校エアコン整備(206,073) 25年度:全小学校屋内運動場非構造部材耐震化整備(27,216)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 修繕費	全小学校合算(千円)	14,043	10,339	8,478
	2 修繕件数	全小学校合算(件)	105	85	85
	3				
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	児童の快適な学習活動を確保するため、施設を適正な状態に保つ必要があり妥当である。			
	2	児童の快適な学習活動を確保するため、施設を適正な状態に保つ必要があり妥当である。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			23年度	24年度	25年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	校舎の耐震化率	耐震化対策学校数/学校数	100%	100%	100%
	2	屋内運動場の非構造部材耐震化率	耐震化対策学校数/学校数	0%	0%	100%
	3					
成果		<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	災害発生時の児童等の安全に関わる耐震化率が向上し、妥当と考える。				
	2	災害発生時の児童及び地域住民の安全に関わる耐震化率が向上し、妥当と考える。				
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)
	26年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 現行どおりとするが、今後の施設の老朽化に対応するため、必要な修繕の増加および、大規模な改修工事等を考慮していく必要がある。また、災害発生時の安全のため、校舎等の非構造部材の耐震化にも努めていく必要がある。
過去の改善経過	全小学校へのエアコンの設置 地デジ環境の整備 屋内運動場非構造部材の耐震化
課長所見	各学校共に大規模改修を見据え最小限の修繕 (管理費) 等で快適な教育環境を維持しています。